

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

本別町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道中川郡本別町

3 地域再生計画の区域

北海道中川郡本別町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の総人口は1959年（昭和34年）の18,858人をピークに年々減少を続け、2020年（令和2年）国勢調査では6,618人となり、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、2045年（令和27年）には、3,130人になるものと推計されている。また、住民基本台帳によると、2022年（令和4年）5月1日時点では、6,464人となっている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳未満）は1955年（昭和30年）の6,799人をピークに減少し、2020年（令和2年）には579人となる一方、老年人口（65歳以上）は1955年（昭和30年）の649人から2020年（令和2年）には2,756人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1965年（昭和40年）の10,783人をピークに減少傾向にあり、2020年（令和2年）には3,283人となっている。

本町の自然動態をみると、出生数は1963年（昭和38年）の335人をピークに減少し、2021年（令和3年）には36人となっている。その一方で、死亡数は2014年（平成26年）には108人と増加の一途をたどっており、2021年（令和3年）の出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲95人（自然減）となっている。また、合計特殊出生率は2012年（平成24年）の1.68から2017（平成29年）では1.64まで減少しており、全国平均及び道内平均と比較するとともに高い値となっている。

社会動態をみると、統計開始の1990年（平成2年）以降は一貫して社会減が続いている。これは、日本国有鉄道や日本電信電話公社等の民営化により、鉄道の廃線

や業務縮小等の雇用機会が減少したことによって、町外への転出者が増加し、1990年（平成2年）は▲233人の社会減であり、2021年（令和3年）には▲81人の社会減となった。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）などが原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域の担い手の減少やそれに伴う地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。

このような中、本町においては、豊かな自然や地域資源など、本別ならではの個性と魅力を高め、地域の活性化・にぎわいと交流を創出しながら、訪れてみたい、住みたい、住んでみたいと思われるような魅力あるまちの構築に向けた施策を推進していくため、地域産業や子育て環境の充実、本町への新しい人の流れをつくる取り組みなど、幅広く人口減少対策を展開していく必要がある。

本町は、若い世代の人口構成割合が低いことによる要因において、将来人口に与える影響が大きいことから、これらの課題に対応するため、次に掲げる事項を本計画期間における基本目標として、若い世代の流入、転出者の抑制、出生数の増加、関係人口の創出の4つの視点から体系化を行い、各施策間の連携を図り横断的な取組を推進し、施策展開を図り社会減に歯止めをかける。

- ・基本目標1 元気な産業をつくり安心して働けるようにする
- ・基本目標2 本別への新しい人の流れをつくる
- ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 安心して暮らせる地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (R6年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規就農及び新規就業者数 (累計)	16人	48	基本目標1
	町内事業所数(単年度)	357事業所	347事業所	
イ	移住者数(累計)	6人	39人	基本目標2
	観光入込数	39万人	43万人	
ウ	合計特殊出生率	1.64	1.88	基本目標3
エ	町に住み続けたいと思う人	84.1%	85%	基本目標4

	の割合			
	人口の社会増減数	▲94人	▲47人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

本別町まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 元気な産業をつくり安心して働けるようにする事業
- イ 本別への新しい人の流れをつくる事業
- ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業
- エ 安心して暮らせる地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 元気な産業をつくり安心して働けるようにする事業

地域を支える担い手を確保する取り組みを推進し、地域産業の持続・発展を支えるとともに、創業・起業の促進や地域企業の新規雇用者の創出を後押し、地域産業の活性化につなげる。

【具体的な取組】

- 地域を支える担い手確保と人材育成の推進
 - ・新農業フェアや移住フェアへの参加
 - ・農業振興人材の育成
 - ・介護従事者就業支援等の実施 等
- 起業及び地域雇用の促進
 - ・起業支援の奨励
 - ・新規採用を行う事業者や就業者への支援 等

イ 本別への新しい人の流れをつくる事業

本町の観光交流拠点や観光資源の魅力を高め、本町と多様に関わる関係人口を創出・拡大させるとともに移住を促進する。

【具体的な取組】

- 観光入込拠点の整備や地域イベント等による本別の発信
 - ・本別公園の魅力創出と発信
 - ・道の駅施設環境整備および運営支援
 - ・地域イベントの支援 等
- 移住・定住の促進
 - ・東北部移住サポートセンターなどの関係機関との連携
 - ・移住者への支援制度の創設 等
- 関係人口の創出
 - ・地域おこし協力隊員の活用
 - ・個性あるふるさとづくり寄付事業の推進 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

若い世代が、結婚・出産・子育てに希望を持てる地域の実現を目指し、子育てしやすい環境を充実させる。

【具体的な取組】

- 若い世代の出会いと交流の機会の創出
 - ・農業後継者の配偶者対策の推進
 - ・若者の輪創造プロジェクトの実施 等
- 出産・子育て支援の充実
 - ・不妊治療費助成
 - ・乳幼児等医療費助成
 - ・多子世帯に対する旧職位費の無料化 等

エ 安心して暮らせる地域をつくる事業

高齢化の進展により、本町での生活に必要な交通手段の維持確保に努めるとともに、近年関心が高まっている災害への対策など、安心して暮らせる環境づくりを進める。

【具体的な取組】

○公共交通の維持確保

- ・本別浦幌生活維持路線の運行
- ・帯広陸別線の運行維持確保 等

○防災対策及び地域コミュニティ活動の推進

- ・各種防災訓練の実施
- ・防災教育の推進
- ・自治活動等の支援 等

※ なお、詳細は第2期本別町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,200,000千円（2022年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃にまち・ひと・しごと創生推進委員会による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで